ドロップ・サイト・デイリー、１１月１９日：イラン戦争が史上最大規模の石油・ガス供給の混乱を引き起こしたアンサールアッラーがリヤドで最も高いビルを攻撃；国際司法裁判所（ICJ）が、ミャンマーがロヒンギャに対してジェノサイドを行ったとの判断を下した

脇浜義明訳

イラン

＊IEA はイラン戦争が世界の石油・ガス取引に過去最大の混乱をもたらしたと発表：国際エネルギー機関（IEA)は１９日、米・イスラエルとイランとの戦争のために、世界の石油・ガス取引に過去最大の混乱が生じたと発表した。戦争の結果、湾岸地域からの石油供給は累計２８億バレル、ガス供給は６００億立方メートル減少した。戦争のため、世界の石油と天然ガス供給量の約２０％が通過するホルムズ海峡の航行を大きく制限した。

・「エネルギーの世界はイラン戦争以前の状態にはもう戻らないだろう」と、IEA のファティ・ビロル事務局長が言った。ＩＥＡによると、この混乱で化石燃料からの脱却が世界的に加速する可能性があり、２０３５年時点の石油需要は、現在の政策に基づく予測と比べて日量４４０万バレル減少するという。

・海事情報会社ケプラー社のデータによれば、１１月のホルムズ海峡を通る原油輸送量は日量約８５０万バレルにまで減少、戦前の水準の半分である。ケプラー社は、この数字は今後数日間で増加するかもしれないと述べている。ホルムズ海峡を迂回するパイプラインを含むあらゆるルートを通じた中東石油の輸出総量は、１０月は戦前水準の９７％であったが、その後６４％まで低下した。

＊５隻の石油タンカーがホルムズ海峡で機雷に接触し火災を起こしたとイランが発表：イラン当局によると、１８日と１９日、ホルムズ海峡の「航行禁止」区域に入った石油タンカー５隻が機雷に接触して炎上した。イランの正規海軍は、１８日に海峡東部で、警告を無視し航法システムをオフにして海峡を通過しようとした３隻のタンカーが炎上したと発表した。１９日には、イラン革命防衛隊海軍が、ホルムズ海峡南岸付近で大型タンカー２隻が機雷に接触し、爆発・炎上したと発表した。

＊米空母ジョージ・ワシントン、３か月の任務を終え、湾岸地域から撤退：ＵＳＮＩニュースが米海軍高官の話として報じたところによると、空母ジョージ・ワシントン号が３か月間の展開任務を終了し、湾岸地域から離脱した。ブルームバーグ通信は、同空母は日本の基地へ戻ると報じている。この撤退は、セオドア・ルーズベルト空母が中東に着き、ジョージ・H・W・ブッシュ空母と合流したことに続く動きである。米軍はジョージ・ワシントン号の撤収を公式にはまだ認めていない。

＊トランプ大統領はイランの「汚い爆弾」攻撃の可能性があるとして、イランを「壊滅させる」と脅したが、国土安全保障当局はそのような脅威はないと否定：トランプ大統領は、イランが化学兵器や生物兵器の開発をしていると主張し、具体的証拠を示さず、イランが「ガス兵器や生物兵器に目を向けている」と言った。イランが米国首都ワシントンを直接攻撃する可能性を質問された大統領は、「その可能性は低い」と答えたが、「もし実際に攻撃を試みたら、我々は彼らを壊滅させる。それは約束する」と言った。マークウェイン・マリン国土安全保障長官は１８日の議会公聴会で、イランが放射性物質を用いた「汚い爆弾」で米国を攻撃するという差し迫った脅威はないと述べた。

＊イラン、中国、ロシアはＩＡＥＡによるイラン核施設査察が全面的に開始するために軍事的脅威の停止を要求：イラン、中国、ロシアは１８日、国際原子機関（IAEA）のイラン核施設への査察が全面的に再開するためには、軍事攻撃やその脅威を止め、攻撃をしないという確実な保証が必要であると表明した。ウィーンで開催されたＩＡＥＡ理事会で３カ国が発表した共同声明で、米・イスラエルのイラン核施設への攻撃が、通常の検証活動を実際に不可能にしていると指摘した。

・イランの IAEA 代表のレザ・ナジャフィは、軍事的脅威が続く限り、イランは、今後の査察要請を安全保障の観点から個別的に検討する方針で、無制限の立ち入りを認めないと警告した。ナジャフィは「一方

では爆撃し、他方で我々の核物質や施設に関する詳細な情報提供や、施設への無制限の立ち入りを求めるようなことは受け入れられない」と述べた。

・彼はまた、状況次第で、イランは IAEA 保障措置（査察受け入れ義務）を停止することもあり得ると警告したが、現時点ではそのような措置を取っていないと強調した。３カ国は、イランがブシェール原子力発電所の２０２６年の IAEA による計画的査察をすべて承諾したと発表した。

＊イラン外務省報道官、ダムと軍事インフラを関連づけたニューヨーク・タイムズ紙の報道をめぐり、同紙の取材インタビューを拒否：イラン外務省のエスマイル・バガエイ報道官は、イランのダムが軍事インフラに関連していると書いたニューヨーク・タイムズ紙に対し、同紙からの取材要請を拒否したことを明らかにした。報道官は、同紙報道が米国やイスラエルのイラン攻撃を正当化させる論調だと非難した。

・ニューヨーク・タイムズ紙は、７人の国際的専門家による調査や分析を正確に引用した記事だと反論し、独立したジャーナリズムを暴力への口実とみなすのは危険であると警告した。

・しかし、記事で引用された専門家のうち２人が同紙の論調に公式に異論を唱えた。ハンブルク工科大学の水安全保障の専門家ニマ・ショクリは、ダムが軍事攻撃の標的になり易いからと言って、それが建設された理由の説明にならないし、それを攻撃することを正当化することもできないと指摘した。イラン環境省の元次官のカヴェ・マダニはニューヨーク・タイムズ紙の結論に対する反論をフォーブス誌に寄稿し、「私の発言はダムやミサイルとは何の関係もなかった！」と書いた。

パレスチナ

＊イスラエル軍、ガザでパレスチナ人２人を殺害、女性１人を負傷させた：アル・ジャジーラによると、１９日、ガザ市南東部のサラーフ・アッディーン通りで、イスラエル軍は少なくとも１人のパレスチナ人を射殺した。また、WANA 通信によると、前にブレイジ難民キャンプへのイスラエル軍の攻撃で負傷したパレスチナ人男性１人が１９日に死亡し、ガザ回廊南部のハーン・ユーニスではイスラエル軍の銃撃で女性１人が負傷した。

・イスラエル軍は１８日、「イエローライン」のに市側の３地域に地上作戦を開始した後、夜間にガザ回廊中部で建物の解体工作を行った。

＊イスラエル軍ガザ回廊中部での地上作戦を終了し、サラーフ・アッディーン通りの通行を再開：占領地域の民間業務を統括するイスラエル軍の機関パレスチナ領土政府活動調整官事務所（COGAT)によると、イスラエル軍はガザ回廊中部での地上作戦を終わり、回廊の南北を結ぶ主要幹線道路であるサラーフ・アッディーン通りの通行を１９日に再開した。１８日に開始されたヌセイラト難民キャンプ北東の「イエローライン」附近の作戦で、数百世帯のパレスチナ人が避難民となった。COGAT は、イスラエル軍は「テロリストのインフラ」を標的にした作戦と述べ、パレスチナ住民に対し、「イエローライン」を越えたり、イスラエル軍部隊に近づかないようにせよと警告した。

・ハマスはこの作戦と避難強制は「危険な展開であり、停戦合意の明白な違反」と非難した。さらに、イスラエルはガザの地域を奪い、パレスチナ人を構造的にますます狭い地域に閉じ込めていることを指摘し、仲介役当事者らに直ちに介入することを求めた。

＊西岸地区で、イスラエル軍、農業用建造物を破壊し、オリーブの木を根こそぎにする：

・ベツレヘムでは、WAFA 通信によると、１９日、イスラエル軍はベイト・ファッジャールでパレスチナ人５人を拘束し、ワディ・サイフでオリーブの収穫作業をしていた人々を追いかけ回し、石材工場にいた労働者らを拘束した。

・ラマッラーとアル・ビレでは、デイル・イブジ村でイスラエル軍部隊が農業用建造物を破壊し、オリーブの木を引き抜いた。

・１８日の夜遅くには、イスラエル軍はアル・ビレ市街地を急襲、４２歳のパレスチナ人男性の足を撃ち、負傷させた。

・ナブルスでは、カバランで建築中の住宅を入植者が襲い、窓ガラスなどを破壊した。

＊イスラエル国内で反パレスチナ暴力激化、モスクが放火され、８人が負傷：イスラエル内パレスチナ人多数の都市カフル・カシムで１８日、イスラエル人の運転手が３か所でパレスチナ人歩行者を次々とはねる事件があった。このため、パレスチナ人８人が負傷し、うち２人が重傷、３人が中程度の負傷を負った。この町の住民委員会はこれを反パレスチナ的扇動に駆り立てられた意図的な犯行であると指摘した。これに対し、イスラエル警察は、運転手が薬物の影響下にあったと発表した。

・１９日早朝、ナザレ近郊のアッダーヒ村で入植者らがモスクに放火し、その壁に人種差別的スローガンをスプレーで書いた。

・イスラエル北部のパレスチナ人町アララの住民に対し、イスラエル当局は建築中の住宅を取り壊すことを命じた。

＊セーブ・ザ・チルドレン、世界の子どもの人権侵害事件のうちパレスチナ人の子どもに対する人権侵害が３分の１を占めると発表：国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」の年次報告書によると、２０２５年に世界で確認された子どもの権利侵害の３０％以上が、パレスチナの被占領地の子どもに対するものであった。

・パレスチナの子どもに対する人道支援アクセスの拒否は、世界全体で発生した同じような虐待の７０％以上を占めており、パレスチナにおける子どもの殺害や身体的損傷は、世界全体の同様な事件の約４０％を占めている。報告書は、「パレスチナ被占領地における子どもたちの被害規模は壊滅的である」と述べている。

・報告書はさらに、紛争地域で暮らす子どもの数が最も多いのはアフリカで、その数は約２億６０００万人で、世界全体の４４％にあたるとしている。アフリカの子どもの５人に２人が紛争の影響を受けているという、前例のない事態である。

イエメン

＊アンサール・アッラーのミサイル攻撃で、サウジアラビアの投資基金本部が損傷：１９日のAFP通信によると、サウジアラビアの首都リヤドにある公共投資基金本部が入っている高層ビルが、アンサール・アッラーのものと思われるミサイルの攻撃を受けて、損傷した。目撃者によると、リヤドの金融街で最も高層の８０階建てのビルは、ガラス張りの外壁や複数の階のオフィスが被害を受けた。サウジアラビア主導の連合軍がリヤドを標的にしたアンサール・アッラーのミサイルを迎撃し、その残骸が落下したと発表した数時間後に、この高層ビル被害が報告された。

・サウジ主導連合軍は、サウジアラビア南部に向けて発射されたアンサール・アッラーの弾道ミサイル４発を防空システムで迎撃。破壊したと発表した。

＊ユニセフによれば、イエメン紛争で、子どもが６４人死亡、６４人が負傷、３３万人の避難民が発生：国連児童基金（ユニセフ）は１８日、９月３日以降戦闘激化し、少なくとも６４人の子どもが死亡し、６４人の子どもが負傷し、３３万人の避難民のうち１７万４０００人が子どもであると発表した。また、少なくとも７校の学校と２８の医療施設が被害を受けた。ユニセフの医療チームが診察した子どもの３人に１人が急性栄養失調の状態であった。

・タイズ市では、８０万人以上の人々が人道支援を受けられない状態で、同市の水供給は半分近く減少し、食料や燃料の価格が２倍以上に高騰している。

レバノン

＊停戦にもかかわらず、相変わらずイスラエル軍の南レバノン攻撃が続いている：・ナバティエでは、レバノン国営通信によると、１９日、イスラエル軍機がザウタル・アッシャルキーヤとミフドゥーンのの間に位置するアイン・アッサマヒヤ地区を空爆した。また、イスラエル軍は、ナバティエ・アル・ファウカのハイ・アッダヤ地区や、シュキーンの住宅をドローン攻撃した。

・マルジェユン地区では、イスラエル軍機がカンタラを２回空爆し、イスラエル軍部隊がヒアムに向けて８発の砲弾を発射した。

＊米国、ヒズボラへの資金提供に関与した疑いで、レバノンの慈善団体、実業家、金取引会社に制裁：米財務省は１８日、レバノンの「ワ・タアワヌ協会」、３人の個人、金取引会社２社に制裁を科した。財務省は、「ワ・タアワヌ協会」をヒズボラ傘下の慈善団体と位置づけ、人道支援を隠れ蓑にしてヒズボラの活動を隠蔽していると主張している。スコット・ベセント財務長官は、この制裁はヒズボラの資金網を遮断し、レバノンにおけるイランの影響に対する取り組みの一環であると述べた。

米国のニュース

＊米民主党下院議員団、指導幹部を選出：民主党下院議員団は１８日、カリフォルニア州選出のテッド・リュー下院議員を議員団議長に選出した。リューはアジア系米国人として史上最高位の下院議員となる。

・民主党はマサチューセッツ州選出のキャサリン・クラーク下院議員を多数党院内総務に選出した。これによって、来年一月に民主党が主導権を握る下院で、女性として初めての院内総務が生まれた。また、カリフォルニア州選出ノピート・アギラール下院議員が多数党院内幹事に、コロラド州選出のジョー・ネグセ下院議員が副議長に選ばれた。３人とも対立候補はおらず、全会一致で承認された。

・ローレン・アンダーウッド下院議員が、下院民主党議員総会で、サラ・ジェイコブス下院議員に１４３対１１８の票差で勝ち、同総会の副議長に選ばれた。総会でこのような投票が行われたのは珍しいことである。４０歳のアンダーウッド議員は、総会の政策・広報部門の共同議長を担い、民主党議会選挙委員会（DCCC)で指導的役割を担ってきた。

＊下院民主党は国外退去命令に有効期限を設ける法案を提出した：カリフォルニア州選出のラティーファ・サイモン民主党下院議員は１９日、「隣人保護法」(Protect　Our Neighbors Act)を提出した。この法案は、犯罪歴がなく、米国に継続滞在している人物に対する国外退去命令を１０年で失効させるという内容である。現行制度では、この命令に有効期限はない。この法案によれば、移民裁判官は「明確で説得力ある証拠」があり、更新が公益に反しない場合に限り、失効した命令を更新することができる。この法案提出には、カリフォルニア州選出のジョン・ガレメンディ、ゾーイ・ロフグレン、ファン・バルガスらの下院議員の共同提案者になっている。法案は、ベイエリアの在住者ハルジット・カウル（７３歳）の事例から着想を得ている。カウルは２０２５年９月、ICE への定期的出頭の時に拘束され、２００５年に出されていた国外退去命令に基づいてインドへ強制送還された。民主党の動きは、トランプ大統領がテレビ番組『６０ミニッツ』に出演して、１月から議会の主導権を握ることになる民主党と、「移民問題で何らかの取り組みをしたい」と語ったことを受けてのものである。

＊メリーランド州のウェス・ムーア知事、民主党は予算案にイラン戦争を終わらせる文言を入れるべきでないと発言：２０２８年の民主党大統領候補の有力者と見做されているムーア知事は政治誌『ポリティコ』に対し、トランプ政権はイラン戦争を終わらせるべできあるが、民主党が予算案にイラン戦争を終結させる条項を盛り込むのは見当違いの行動であると述べた。「私は、何故米国民が『我々みんなが費用を負担している、完全に方向を見失った戦争を終わらせるか』それとも『連邦政府の機能を維持させるのか』の二者択一を迫られなければならないのか、理解に苦しむ」と言った。彼は、ユタ州で開かれた全米知事会の「新知事リーダーシップ・フォーラム」でそう発言したと述べたのだ。連邦議会上下院の民主党議員は、１２月１１日の予算執行停止期限までに可決が必要な政府の暫定予算案に対し、イラン戦争関連の出費を認めないという強硬な姿勢を取るようにと、民主党指導部に圧力をかけている。

＊米国安全保障関係当局者は議会に、技術的システムの障害が起きたのはサイバー攻撃のためだという証拠はないと報告：１８日の下院国土安全保障委員会の公聴会で、マークウェイン・マリン国土安全保障長官、ジェイ・クレイトン国家情報長官、クリストファー・ライア FBI 副長官は、航空会社、銀行、マイクロソフトのサービス、国家安全保障局の内部ネットワークで発生した技術的障害には相互関係はないという見解を示した。マリン長官は、これらが外国の敵対勢力による悪意の活動で引き起こされた可能性は「９８％ない」と確信してい

ると言ったが、短期間にこのような多くの障害が起きたのは「これまで全くなかった」と認めた。クレイトン長官はそれらを、「それぞれ個別の、保守作業や技術的変更に関連したサービス障害」だと説明し、ライア副長官も同じようなことを言い、悪意のサイバー攻撃の兆候は「全くない」と述べた。

＊FBI 副長官、下院民主党の追求に対し、右翼国内テロ組織の名前を挙げることを拒否：FBI のクリストファー・ライア副長官は１８日、下院国土安全保障委員会で、国内テロ組織と名指しできる右翼組織は「存在しない」と述べた。これは、委員会の筆頭委員ノベニー・トンプソン議員が、右翼組織の中にテロ組織があるかと質問したときに「はい」と答えた後の発言である。トランプ政権司法省が昨年ウェブサイトから削除した２０２４年の国立司法研究所の調査報告では、右翼過激派は、極左過激派やイスラム過激派よりも、イデオロギーに基づく攻撃で多くの米国人を殺害していることを記している。

＊カリフォルニア州のニューサム知事、AI 規制計画を発表：２０２８年の大統領選の有力候補と見られているカリフォルニア州知事のギャビン・ニューサムは１８日、ワシントンで「２０２６年とそれ以降の AI の安全」と題する報告書を発表した。報告書によると、AI モデルが暴走する恐れがある場合、州当局が介入し、研究所に独立した安全監視員を配置、「緊急事態」に開発業者の迅速な対応がない場合、即時に停止を命じることを可能にする。また、州に企業による高度な AI 開発において自動化技術の利用を制限する権限を持たせ、また、独立機関が定期的に AI 技術の安全テストを実施することを義務づけている。

＊カークランド＆エリス法律事務所、トランプ政権に１１８０万ドル相当の無料法律業務を提供したことを開示：１９日のニューヨーク・タイムズ紙によると、有名法律事務所のカークランド＆エリスは、商務省、国防総省、郵政公社、国際開発金融公社、日米貿易協定に基づいて設立された投資機関に、約６４９１時間、金額にして１１８０万ドル相当の無償法律業務を提供したことを、議会に開示した。

その他の国際ニュース

＊ICJ、ミャンマーのロヒンギャ族ジェノサイドを認める：国際司法裁判所（ICJ)は１９日、９対６の多数決で、ミャンマーが「ジェノサイド条約に基づく義務に違反して、ラカイン州北部のロヒンギャ族にジェノサイドを行なった」と判決した。ICJ の岩澤雄二所長は、ミャンマー治安部隊が数千人のロヒンギャ族民間人を殺害し、証拠によれば、約１万人を殺害したと述べた。また、裁判所は、ミャンマー軍兵士らが性的暴力と子どもへの暴力を広範に振るい、逃げる人々を追いかけて殺害したと言った。裁判の意見では、「唯一考えられる理由は、ミャンマーがロヒンギャ族の「大部分」を絶滅しようとした」とジェノサイドを説明した。ICJ はミャンマーに対し、ロヒンギャの人々の安全で自発的な帰還の保証、行方不明者の捜索、ロヒンギャ住民を虐待から保護し、賠償と補償を行うように命じた。ミャンマー内のイスラム教徒が多数を占める少数民族への軍事弾圧で、７３万人以上のロヒンギャがバングラデシュへ避難した。この判決は、ICJ が国家のジェノサイド責任を問うた最初の事例である。

＊ロシア軍のウクライナ空爆で少なくとも５人が死亡：１８日のロシア軍の空爆で、オデッサで少なくとも４人が死亡、１３人が負傷した。ザポリージャ州クシュフムでは、ロシア軍のドローン攻撃で女性１人が死亡した。この攻撃で、ザポリージャ州当局は近隣のバラビネ村に、子ども８５人を含む１８４人の住民に避難を命じた。このロシアの攻撃は、ウクライナがロシアのケルチ橋を攻撃し、２人を殺害、橋の一部を破壊した翌日に行なわれた。ウクライナは１８日、ロシアのクラスノダール地方のイルキー石油精製所とアフィプスキーの石油精製所を攻撃した。

＊イラクの裁判所、ISIL(イスラム国）に加わったフランス国籍の６人に終身刑言い渡し：イラク国営通信によると、バグダッドのカルフ刑事裁判所は１８日、ISIL（ISIS)に入っていたフランス国籍の６人に終身刑を言い渡した。裁判にはフランス大使館の代表も出席した。９月から始まった一連の裁判で、カルフ刑事裁判所はこれまで１６人のフランス国籍者に有罪の判決を下し、１５人に終身刑、１人に１５年の禁固刑を言い渡した。イラクは２月に、６０カ国以上の国の ISIL 被拘束者を受け入れた。彼らは米国がシリアから移送した囚人である。

＊ソマリア、UAE 大使を追放：ロイター通信によると、ソマリアは１９日、アラブ首長国連邦（UAE)の大使に７２時間以内に出国せよと命じた。ハッサン・シェイフ・モハムド大統領は１７日、UAE が連邦政府に反対するソマリア内の一部の地域政府に経済的・政治的支援を行なっていると非難した。１月には、ソマリアは UAE とのすべての協定を破棄すると発表していた。UAE は２０１４年から２０１８年にかけて数百人のソマリア軍兵士を訓練し、ソマリア政府高官によると、現在も首都及びその周辺のソマリア軍憲兵隊や特殊部隊の給与や兵站費用を負担している。また、ソマリア沿岸部に港湾や軍事インフラに数億ドルの投資を約束している。

＊エチオピアとエリトリア、戦争を予期して国境地帯に軍を集結：紛争関連データの情報源 ACLED、国際危機グループ、ティグレ州の民兵組織関係者がロイター通信に語ったところによると、エチオピアとエリトリアの両軍が国境沿いにそれぞれ軍を集結している。この兵力集結は、９月に始まったエチオピア連邦政府とティグレ州の反政府勢力との間の戦闘を受けてのものだ。エチオピアは、１０月初旬にエリトリア軍が越境してティグレ州に入って反政府勢力を支援していると主張し、エリトリアはそれを否定している。

＊IAEA 事務局長、北朝鮮が寧辺（ヨンビョン）のウラン濃縮施設を拡張したと指摘：国際原子力機関（IAEA)のラファエル・グロッシー事務局長は１８日に理事会で、ヨンビョンのウラン濃縮施設で９月中旬から拡張工事が行われ、１０月下旬には「外見上の建設が完了している」と報告した。事務局長は、この拡張を「極めて懸念すべきこと」と呼んだ。北朝鮮は IAEA の査察官の入国を拒否しており、IAEA は衛生画像や公開情報に基づいて監視を行っている。北朝鮮はヨンビョンを自国の核開発計画の「心臓部」と位置付けており、崔善姫（チェ・ソンヒ）外相は先週、核兵器は国家主権の「最強の保証」であると述べ、Ｇ７が求めた完全軍縮を拒否した。

＊米国とベネズエラ、軍事連携の再構築で合意と、ヘグセスがカラカスで発表：ピート・ヘグセス米国防長官は１８日、ベネズエラ暫定政府と会談し、両国が軍事連携を再構築する合意に署名したと発表した。この合意には、合同演習や情報共有が含まれる。彼は、「合同演習、パートナーシップ構築、情報共有、防衛装備品や能力の相互提供」と言った以外には詳しいことを述べなかった。彼はベネズエラを「従順な安全保障パートナー」と評した。デルシー・ロドリゲス暫定大統領の裁判所が認めた任期は７月に満期になっているのに、まだ国家元首の座に留まっている。彼女は、両国にとって共通の脅威に対処するために、協力関係を「可能な限り最高レベル」にまで高めたいと言った。

＊トランプ政権高官がガイアナに領土の一部をベネズエラに割譲することを提案、ロイター通信が報道：米国務省の政策企画局長は、９月にワシントンで行なった会談で、ガイアナのロベルト・ペルサウド外相に対し、自分がベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領との領土問題に関する協議の仲介をすると伝え、ガイアナの西側の３分の２を占めるエセキボ地域の一部をベネズエラの管轄下に置く提案をした。この局長ジェレミー・ルーウィンは１０月に国務省を退職したが、この提案にガイアナの高官等は衝撃を受け、直ちに説明を求めた。ルーウィンはロイター通信に対し、ロドリゲスがトランプ大統領宛てに領土問題で米国の仲介を求める書簡を５月に送ったことを受け、自分はホワイトハウスの指示に基づいて、「予備的」かつ「機密」の協議を行っただけだと説明した。ベネズエラは１８０年以上にわたり、石油、金、ボーキサイトが豊富なエセキボ地域の領有権を主張した来たが、米国を含め国際社会はその地域がガイアナに属すると認めている。

＊トランプ、習近平、プーチン、深圳で初の３者会談：米のトランプ大統領、ロシアのプーチン大統領、中国の習国家主席は１９日、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の機会に乗じて、９０分足らずの会談を行った。米・露・中の首脳が他の国に指導者を交えずに会談したのは初めてである。中国メディアが公表した共同声明では、２０２２年のロシアのウクライナ侵攻に対して対ロシア・エネルギー制裁の一部を米国が解除し始める可能性の示唆があったが、ウクライナや台湾に関する言及はなかった。また、声明には、国家公務員に対する免責特権が「根本的に重要であること」、国際刑事裁判所はその権限を乱用してはならないこと、国連改革の推進、石油精製品の生産拡大を目指すことを、三者が合意したとある。